

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
	福岡県			II-3		財政健全化等	×	歳入総額	24,827,445			24,719,801	実質収支比率			2.9	0.9
市町村名	直方市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	24,333,644	24,471,598	経常収支比率	96.1	97.8				
人口	27年国調(人)	57,146	産業構造(※5)		財源超過	×	歳入歳出差引	493,801	248,203	(※1)	(103.0)	(106.0)					
	22年国調(人)	57,686			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	110,314	131,289	標準財政規模	13,043,549	12,996,898					
	増減率(%)	-0.9			近畿	×	実質収支	383,487	116,914	財政力指数	0.54	0.53					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	57,807	区分	22年国調	17年国調	中部	×	単年度収支	266,574	-222,426	公債費負担比率	15.6	17.5				
	うち日本人(人)	57,253	第1次	516	637	過疎	×	積立金	52,337	50,976	健全化判断比率						
	27.01.01(人)	58,061		2.2	2.5	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	57,502	第2次	6,743	7,268	低開発	×	積立金取崩し額	14,265	12,650	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-0.4		29.0	28.8	指数表選定	○	実質単年度収支	304,646	-184,100	実質公債費比率	10.7	12.0				
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	15,972	16,981			基準財政収入額	5,827,164	5,546,168	資金不足比率(※4)						
面積(km ²)	61.76			68.8	67.4		基準財政需要額	10,592,434	10,395,436								
人口密度(人/km ²)	925						標準税収入額等	7,375,569	7,107,135								
世帯数(世帯)	23,281						経常経費充当一般財源等	12,833,117	12,873,898								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,244,375	21,504,740							
	市区町村長	1	8,950	一般職員	389	1,235,464	3,176	うち公的資金	20,086,625	19,967,495							
	副市区町村長	1	7,300	うち消防職員	59	169,094	2,866	債務負担行為額(支出予定額)	4,075,144	1,985,658							
	教育長	1	6,480	うち技能労務職員	32	111,424	3,482	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,080	教育公務員	6	18,855	3,143	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,460	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,124,617	3,086,545							
	議会議員	17	4,130	合計	395	1,254,319	3,175	減債基金	890	884							
				ラスパイレス指数			100.5	その他特定目的基金	1,156,475	1,135,067							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)	(19)	直方児童福祉会						
(2)	同和地区住宅資金貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業特別会計)	(20)	直方市福祉会						
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(10)	上頓野産業団地造成事業特別会計	(13)	直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防事業特別会計)	(21)	直方文化青少年協会						
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	まちづくり直方						
								(15)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(23)	直方市土地開発公社						○
								(16)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(24)	直鞍情報・産業振興協会						
								(17)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)								
								(18)	直方市・北九州市岡森用水組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,532,808	26.3	6,112,742	49.1	普通税	6,167,402	94.4	54,660	議会費	232,598	1.0	-	232,598
地方譲与税	205,809	0.8	205,809	1.7	法定普通税	6,167,402	94.4	54,660	総務費	1,892,741	7.8	24,954	1,580,450
利子割交付金	10,588	0.0	10,588	0.1	市町村民税	2,673,100	40.9	-	民生費	11,744,123	48.3	28,051	5,113,754
配当割交付金	29,835	0.1	29,835	0.2	個人均等割	86,883	1.3	-	衛生費	2,054,372	8.4	118,741	1,327,269
株式等譲渡所得割交付金	27,710	0.1	27,710	0.2	所得割	2,042,408	31.3	-	労働費	16,876	0.1	-	3,088
地方消費税交付金	1,150,035	4.6	1,150,035	9.2	法人均等割	162,746	2.5	-	農林水産業費	404,021	1.7	79,737	309,883
ゴルフ場利用税交付金	12,322	0.0	12,322	0.1	法人税割	381,063	5.8	54,660	商工費	543,815	2.2	2,479	381,536
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,870,232	43.9	-	土木費	2,773,547	11.4	1,264,506	1,604,498
自動車取得税交付金	46,582	0.2	46,582	0.4	うち純固定資産税	2,834,915	43.4	-	消防費	586,626	2.4	87,944	534,818
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	126,037	1.9	-	教育費	1,627,037	6.7	316,385	1,275,203
地方特例交付金	31,783	0.1	31,783	0.3	市町村たばこ税	498,033	7.6	-	災害復旧費	52,297	0.2	-	20,799
地方交付税	5,733,607	23.1	4,765,270	38.3	鉦産税	-	-	-	公債費	2,405,591	9.9	-	2,378,140
普通交付税	4,765,270	19.2	4,765,270	38.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	968,336	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	365,406	5.6	-	歳出合計	24,333,644	100.0	1,922,797	14,762,036
(一般財源計)	13,781,079	55.5	12,392,676	99.5	法定目的税	365,406	5.6	-					
交通安全対策特別交付金	13,881	0.1	13,881	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	298,455	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	403,028	1.6	35,358	0.3	都市計画税	365,406	5.6	-					
手数料	642,766	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	5,295,072	21.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,634,299	6.6	-	-	合計	6,532,808	100.0	54,660					
財産収入	93,441	0.4	14,569	0.1									
寄附金	62,868	0.3	-	-									
繰入金	37,848	0.2	-	-									
繰越金	248,202	1.0	-	-									
諸収入	415,296	1.7	970	0.0									
地方債	1,901,210	7.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	902,710	3.6	-	-									
歳入合計	24,827,445	100.0	12,457,454	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計 (%)	98.9	95.9
市町村民税	98.8	96.0
純固定資産税	99.0	95.3

区分	平成27年度	平成26年度
公営事業等への繰出	3,429,351	227,951
下水道	856,400	391,999
宅地造成	84,740	8,607
上水道	10,976	13,893
工業用水道	-	79
国民健康保険	632,943	138
その他	1,844,292	336

区分	平成27年度	平成26年度
国民健康保険事業会計の状況		
実質収支	-227,951	
再差引収支	-391,999	
加入世帯数(世帯)	8,607	
被保険者数(人)	13,893	
被保険者1人当り	1.58	
保険税(料)収入額	79	
国庫支出金	138	
保険給付費	336	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,536,960	59.7	8,132,099	8,047,582	60.2
人件費	3,548,342	14.6	3,253,602	3,171,731	23.7
うち職員給	2,237,877	9.2	2,016,706	-	-
扶助費	8,583,027	35.3	2,500,357	2,497,711	18.7
公債費	2,405,591	9.9	2,378,140	2,378,140	17.8
元利償還金	2,405,010	9.9	2,377,559	2,377,559	17.8
うち元金	2,161,575	8.9	2,139,103	2,139,103	16.0
うち利子	243,435	1.0	238,456	238,456	1.8
一時借入金利子	581	0.0	581	581	0.0
その他の経費	7,821,590	32.1	6,140,625	4,785,535	35.8
物件費	3,069,387	12.6	2,223,581	1,739,109	13.0
維持補修費	328,064	1.3	239,908	239,908	1.8
補助費等	773,430	3.2	676,618	341,177	2.6
うち一部事務組合負担金	32,836	0.1	32,836	32,836	0.2
繰出金	3,418,375	14.0	2,967,673	2,465,341	18.5
積立金	97,334	0.4	32,845	-	-
投資・出資金・貸付金	135,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,975,094	8.1	489,312	-	-
うち人件費	99,593	0.4	98,593	-	-
普通建設事業費	1,922,797	7.9	468,513	-	-
うち補助	728,401	3.0	63,885	-	-
うち単独	978,146	4.0	382,978	-	-
災害復旧事業費	52,297	0.2	20,799	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,333,644	100.0	14,762,036	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県直方市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,800	24,307	493	383	24	21,197	
2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計	27	27	0	0	14	47	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	24,827	24,334	493	383		21,244	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,674	7,902	▲ 228	▲ 228	633	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,700	5,597	103	103	834	-	-	-	
3 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	53	44	9	9	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	893	870	23	23	236	-	-	-	
5 水道事業会計	1,581	1,577	5	5	11	7,482	67	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	1,912	1,851	61	0	779	11,097	10,486	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	101	100	0	0	77	741	690	-	法非適用企業
8 上頓野産業団地造成事業特別会計	85	85	-	-	85	649	649	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				▲ 88		19,969	11,892		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 直方・柳井・広域市町村圏事務組合(一般会計)	10	6	4	4	-	-	-	
2 直方・柳井・広域市町村圏事務組合(休日等急患センター事業特別会計)	56	33	23	23	-	-	-	
3 直方・柳井・広域市町村圏事務組合(消防事業特別会計)	1,068	1,059	9	9	-	27	-	
4 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	540	435	105	105	73	-	-	
5 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	737,974	705,624	32,350	32,350	127	-	-	
6 福岡県自治振興組合(一般会計)	183	171	12	12	-	-	-	
7 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
8 直方市・北九州市岡森用水組合(一般会計)	39	36	3	3	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				32,506		27		-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 直方児童福祉会	5	196	1	8	-	-	-	-	
2 直方市福祉会	10	265	6	1	-	-	-	-	
3 直方文化青少年協会	▲ 5	129	112	-	-	-	-	-	
4 まちづくり直方	0	10	5	-	-	-	-	-	
5 直方市土地開発公社	0	73	5	-	305	100	-	-	
6 直轄情報・産業振興協会	▲ 26	491	57	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				186	9	305	100	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

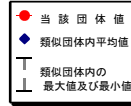
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)										
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分					内訳					
元利償還金	2,772,070	2,714,716	2,405,010	21.3	将来負担額	一般会計に係る地方債の現在高	21,931,556	21,504,740	21,244,375	188.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	678,267	440,802	441,594	3.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	11,896,401	11,785,270	11,893,508	105.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-
準元利償還金	719,045	698,016	726,814	6.5	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
元利償還金	3,491,870	3,413,428	3,132,422	0.0	退職手当負担見込額	3,815,369	3,499,758	2,936,238	26.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
繰上償還金	142	91	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	668,519	431,661	433,049	3.8	
合計	(A) 3,491,870	3,413,428	3,132,422	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 38,321,593	37,230,570	36,515,715	66.8	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	4,345,319	4,227,498	4,286,982	38.0	その他上記に準ずるもの	9,748	9,141	8,545	0.1	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	4,052,884	4,279,099	4,792,144	42.5	公共下水道事業特別会計	10,228,500	10,245,423	10,486,350	93.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	20,166,759	19,995,372	19,899,754	176.6	農業集落排水事業特別会計	777,578	732,282	690,421	6.1	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	87.2	78.7	66.8	企業債等繰入見込額	814,146	731,770	649,402	5.8		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					水道事業会計	76,177	75,795	67,335	0.6		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					その他会計	-	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
繰上償還金	613	605	598	0.0					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
特定財源の額	(B) 262,251	304,461	311,716		健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	地方第三セクター等	-	-	-	-		
標準財政規模	(C) 13,046,267	12,996,898	13,043,549		実質赤字比率	-	12.94	20.00	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
算入															

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県直方市

人口	57,807	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,253	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.76	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	24,827,445	千円	将来負担比率	66.8	%
歳出総額	24,333,644	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	383,487	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	13,043,549	千円			
地方債現在高	21,244,375	千円			

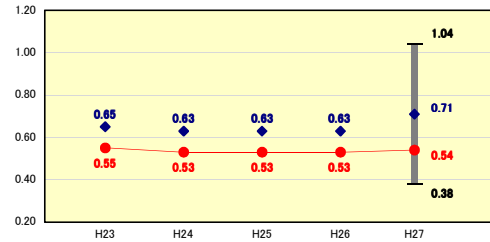


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記し
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表:

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 61/73 全国平均 0.50 福岡県平均 0.51

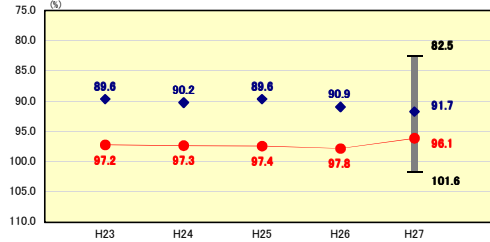


財政力指数の分析
 人口の減少・高齢化傾向が続き、旧産炭地を脱却するほどの基幹的産業もないことから、本市の財政力指数は0.54と、類似団体と比較しても低い水準が続いている。
 財政基盤強化のため、近年北部九州地域で顕著となっている自動車関連産業の進出に合わせた企業誘致や、地場産業の浮揚対策・中心市街地の活性化事業を推進し、移住・定住政策を進めることで税収の確保に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.1%]

類似団体内順位 58/73 全国平均 90.0 福岡県平均 92.0

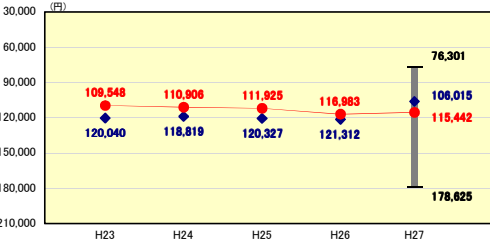


経常収支比率の分析
 建設事業に係る事業費の削減と市債発行の抑制を図ってきた結果、公債費の支出は改善傾向(前年度比△11.4%)にあるが、それ以上に、生活保護、障がい、児童、高齢者等、全般的に扶助費の負担が年々増大(前年度より+3.6%)しており、その結果、経常収支は例年100%に近い数値となっている。
 今後も税収等の経常的一般財源の確保に努め、さらなる経常経費の削減と行政改革に継続的に取り組む必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,442円]

類似団体内順位 49/73 全国平均 121,920 福岡県平均 111,059

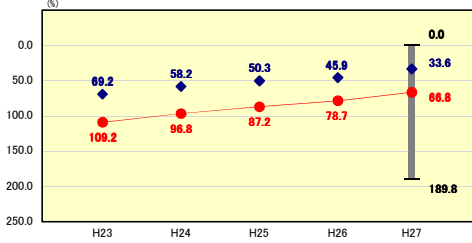


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 27年度決算において、人件費はほぼ前年同額、物件費は△1.3億円の減となっているが、本市人口が年々減少傾向にあることから、人口1人当たりの経費としては大きな削減が困難な状況である。例年、類似団体平均値を下回っていたにもかかわらず、27年度に大きく超過してしまっているため、他市町村の状況を調査して、効果が見込めるような事例・取り組みは積極的に導入を検討していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [66.8%]

類似団体内順位 54/73 全国平均 38.9 福岡県平均 64.7

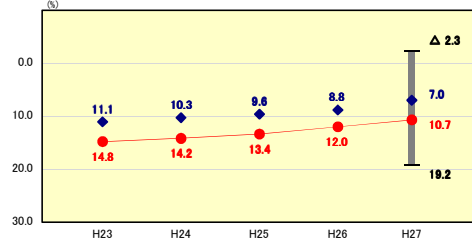


将来負担比率の分析
 地方債残高が前年度と比較して約2.6億円減額したことや、退職手当支給率の調整、職員の新陳代謝の効果により、職員の退職手当負担見込額が前年度より約5.6億円の減となったこともあって、将来負担比率については例年順調に改善傾向にある。土地開発公社が先行取得した土地の残地(124,930m²、4.5億円)を定期的に買い戻すことも視野に入れ、将来負担比率の更なる改善を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 57/73 全国平均 7.4 福岡県平均 9.5

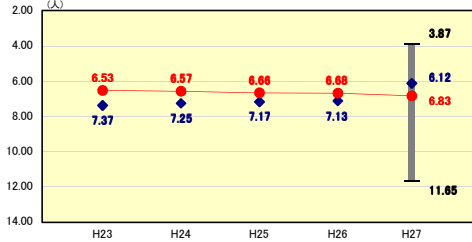


実質公債費比率の分析
 事業費の削減と市債発行の抑制に努めた結果、市債償還金額は減額(元金△2.8億円、利子△0.3億円)し、実質公債費比率も改善しているものの、市債残高は212.4億円と依然として高く、近年では特別会計である下水道事業に対する準元利償還金が大きな負担となっている。今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.83人]

類似団体内順位 52/73 全国平均 6.96 福岡県平均 5.78

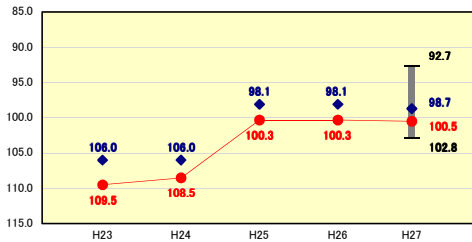


人口千人当たり職員数の分析
 本市では総合計画における推進事業や国県からの権限委譲事業への対応のため、ここ近年職員数は増加傾向にあり、組織・定員管理計画に基づいた適切な配置と、積極的な民間への委託による人件費削減に今後も努めなければならない。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.5]

類似団体内順位 57/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析
 例年、類似団体の平均値よりも2~3ポイント高い数値で推移している。近隣市町村の状況を考慮しながら、適正な水準を維持できるように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

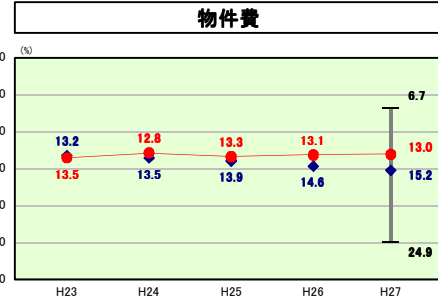
福岡県直方市

経常収支比率の分析

人口	57,807	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,253	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.76	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	24,827,445	千円	将来負担比率	66.8	%
歳出総額	24,333,644	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	383,487	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	13,043,549	千円			
地方債現在高	21,244,375	千円			

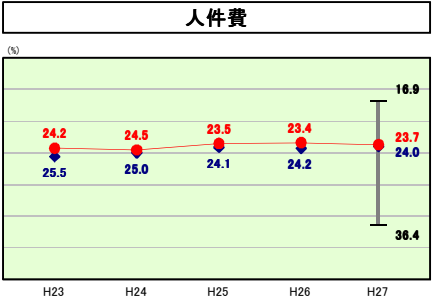
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表す



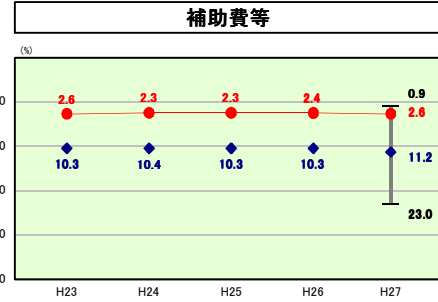
物件費の分析欄

物件費については、前年度より△1.3億円の減となっており、経常収支比率もここ数年横ばい、類似団体及び県の平均値と比較しても下回っている。しかし本市においては、扶助費及び特別会計への繰出金が年々増加の一途をたどっており、それらへの財源を捻出するために、物件費を抑制・削減せざるを得ない状況であると言える。



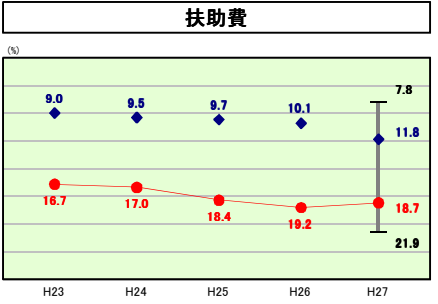
人件費の分析欄

平成27年度から公立保育園の民営化を実施するも、中学校給食の実施、し尿処理場建設等、本市施策実現のための組織・体制の整備により、職員数は前年度より8人増となり、その結果、一般職員給が前年度より0.3億円増となっている。しかし、副市長の長期不在によって特別職給が△0.1億円、退職者が前年度から8人減ったことにより退職手当△0.1億円と、人件費全体ではほぼ同額となっている。今後も、適切な職員配置と業務の見直し・民営化の促進に取り組む。



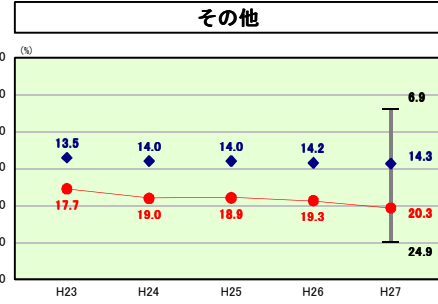
補助費等の分析欄

類似団体及び県平均を大きく下回っている支出である。企業立地促進奨励金やプレミアム商品券発行事業補助金等により、全体では前年度より0.9億円増となっているが、歳出全体に対する補助費等の支出割合は3.2%ほどに過ぎず、本市財政にさほど大きな影響は与えていない。本市に関係する一部事務組合等への負担金が27年度決算額で0.3億円ほどと、他市町村と比較しても小規模であることが大きな要因である。



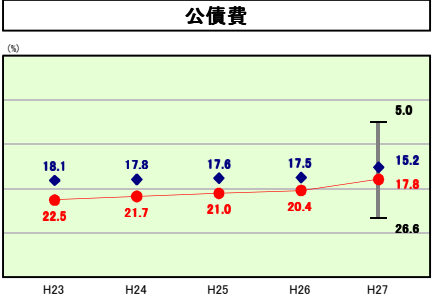
扶助費の分析欄

本市財政を圧迫する最も大きな要因であり、類似団体と比較してもワーストに近い順位となっている。障がい者自立支援給付費が前年度より1.0億円増、生活保護費が0.7億円増となっていることをはじめ、扶助費に係る支出が軒並み増加傾向にあり、支出抑制に有効な対策もなく、苦慮している状況である。扶助費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についての見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。



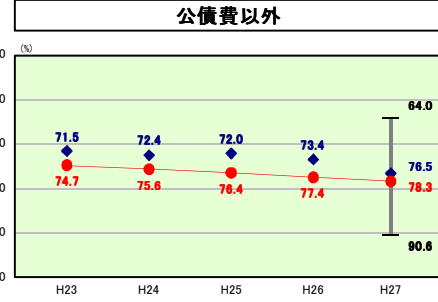
その他の分析欄

数値を押し上げる要因は特別会計への繰出金である。本市において急速に進む高齢化により、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療各保険事業への繰出金が年々増加しており、医療及び介護の給付抑制に結びつくような健康増進事業に積極的に取り組む。
また公共下水道事業においては、国が推進する汚水処理施設の早期概成方針に合わせ、ペースアップして整備しているため、公共下水道事業会計への繰出金が増大しているが、今後、本市の財政状況に見合った支出負担を維持できるように、事業計画の見直しも視野に入れなければならない。



公債費の分析欄

本市が大規模事業に取り組んでいた時期に発行した一般公共事業債や地域総合整備事業債(H11発行)の償還終了、及び借入額が多額だった減税補てん債(H16発行)の償還終了により、前年度の償還額と比較して、元金が△2.8億円、利子が△0.3億円と大きく減少している。翌年度においても、さらに元利合わせて△2.3億円ほど減少する見込みであり、今後も地方債の発行と償還のバランスを考慮しながら、地方債残高が減少していくように努める。



公債費以外の分析欄

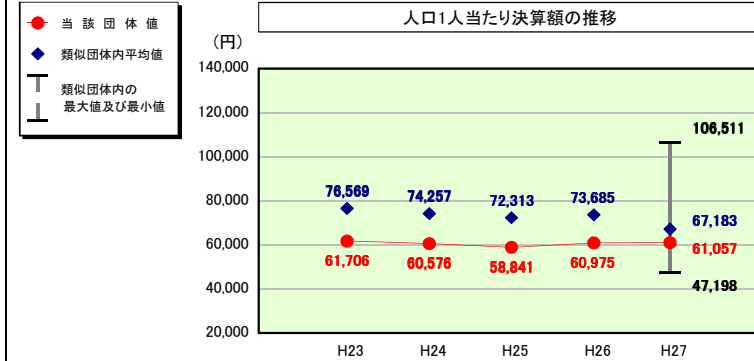
本市の経常収支比率(総合)は96.1%となっており、類似団体と比較しても大きな開きがあるが、公債費以外の要素については、扶助費、その他(繰出金)が経常収支比率を押し上げているものの、類似団体平均より+1.8ポイントと若干高い程度である。扶助費及び繰出金の適正な支出に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県直方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

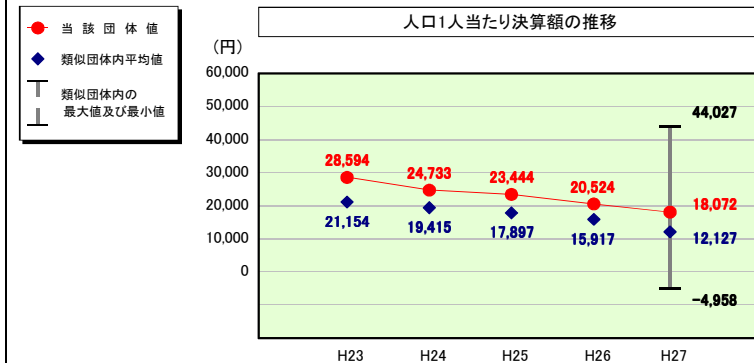
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,548,342	61,383	58,112	5.6
賃金(物件費)	35,063	607	3,510	▲82.7
一部事務組合負担金(補助費等)	7,469	129	6,281	▲97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	744	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,118	3,652	2,803	30.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,593	1,723	1,119	54.0
▲退職金	▲372,044	▲6,436	▲5,386	19.5
合計	3,529,541	61,057	67,183	▲9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	6.12	0.71
ラスパイレース指数	100.5	98.7	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

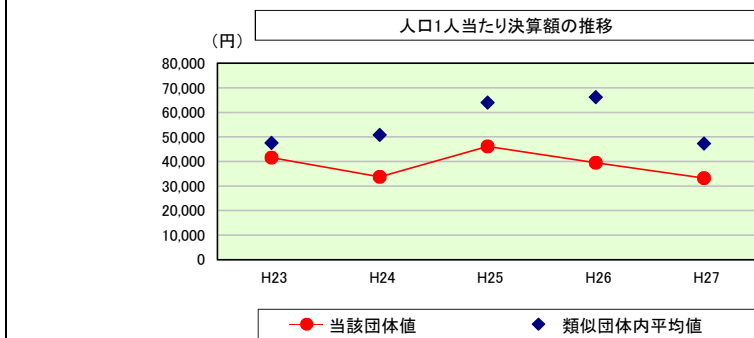


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,405,010	41,604	33,998	22.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	726,814	12,573	9,007	39.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,239	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	598	10	951	▲98.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲311,716	▲5,392	▲6,589	▲18.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,776,028	▲30,723	▲27,524	11.6
合計	1,044,678	18,072	12,127	49.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

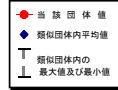
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,423,447	41,564	▲8.6	47,569	18.3	▲26.9
うち単独分	1,755,471	30,108	▲11.7	26,255	12.4	▲24.1
H24	1,977,113	33,754	▲18.8	50,880	7.0	▲25.8
うち単独分	1,342,143	22,914	▲23.9	26,879	2.4	▲26.3
H25	2,686,757	46,092	36.6	63,956	25.7	10.9
うち単独分	1,722,238	29,546	28.9	29,239	8.8	20.1
H26	2,295,184	39,531	▲14.2	66,255	3.6	▲17.8
うち単独分	1,536,307	26,460	▲10.4	31,822	8.8	▲19.2
H27	1,922,797	33,262	▲15.9	47,278	▲28.6	12.7
うち単独分	978,146	16,921	▲36.1	24,096	▲24.3	▲11.8
過去5年間平均	2,261,060	38,841	▲4.2	55,188	5.2	▲9.4
うち単独分	1,466,861	25,190	▲10.6	27,658	1.6	▲12.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

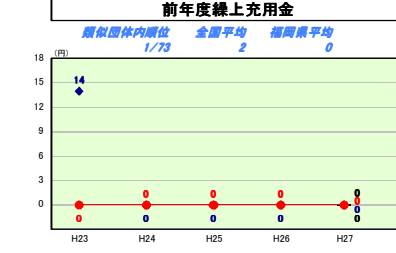
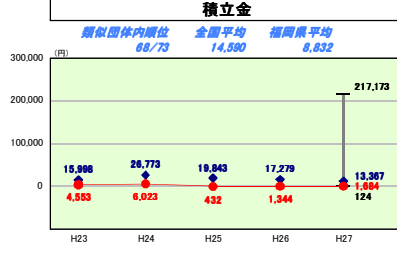
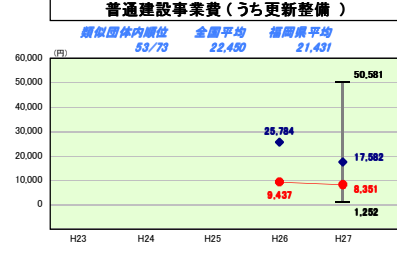
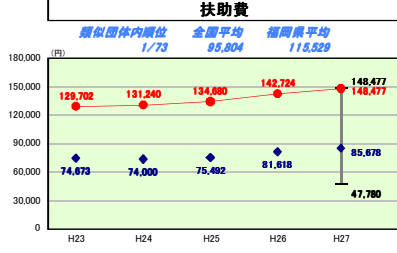
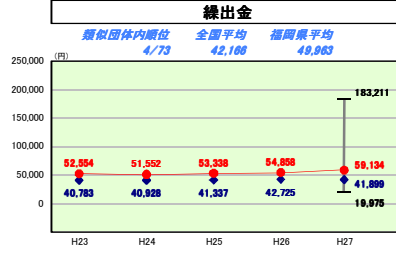
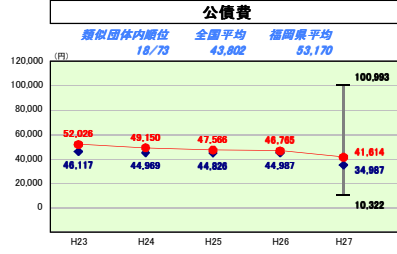
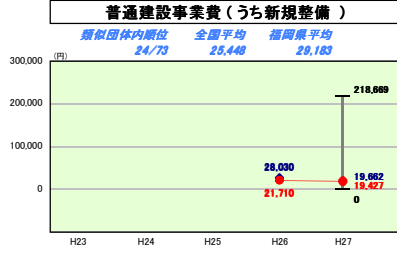
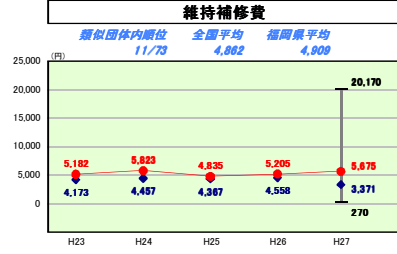
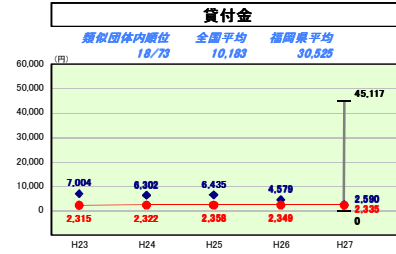
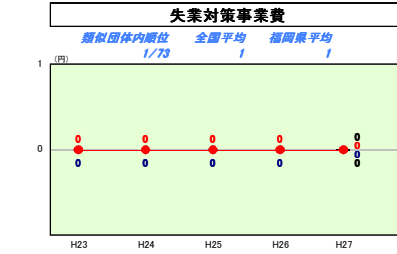
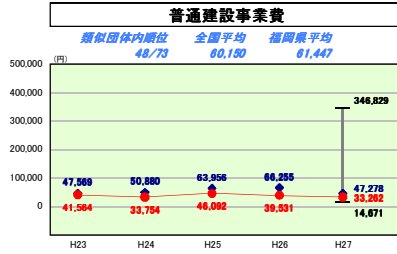
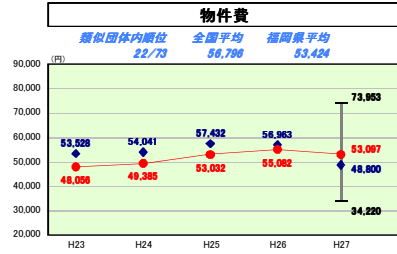
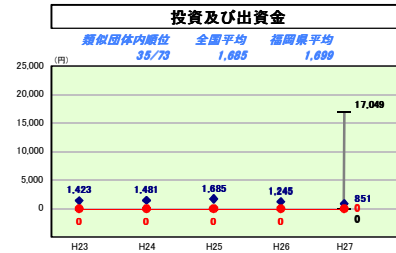
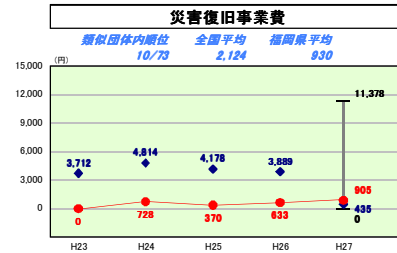
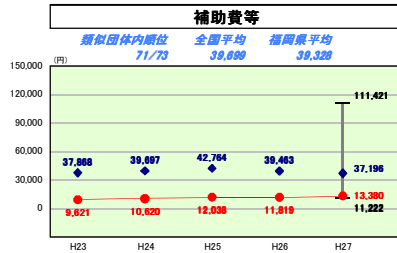
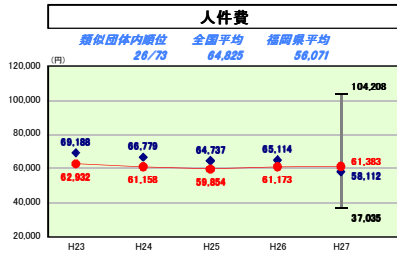
平成27年度

福岡県直方市

人口	57,807	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,253	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6,176.00	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	24,827,445	千円	将来負担比率	66.8	%
歳出総額	24,333,644	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	383,497	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	13,043,549	千円			
地方債残高	21,244,375	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示し



性質別歳出の分析概

目的別の歳出状況については、本市の扶助費が類似団体内でも最も高い数値となっている。住民一人当たりの扶助費については、近隣市町村においても軒並み高い数値となっており、旧産炭地域としての産業基盤の脆弱さと、急速な少子高齢化や働き手の流出といった、地域の特性も大きく影響している。
 扶助費増加の要因としては、件数の増以上に、高齢化に伴って生活保護や障がい福祉サービスの給付が高止まりを続けていること、さらに国による子育て支援政策の拡大によって、保育所や学童保育といった児童に係る扶助費が近年増大していることが挙げられる。
 それらの財源を捻出するために、普通建設事業や物件費を抑制・削減せざるを得ないのが現状である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

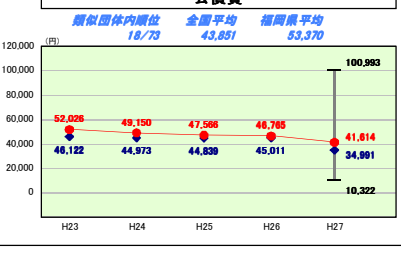
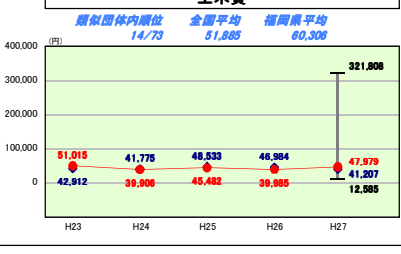
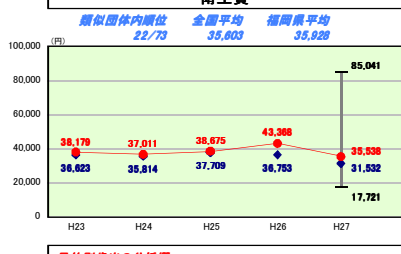
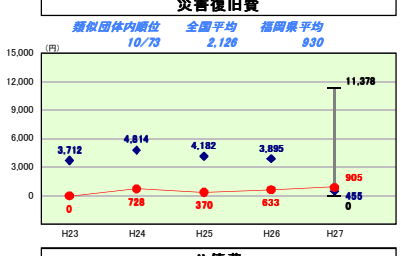
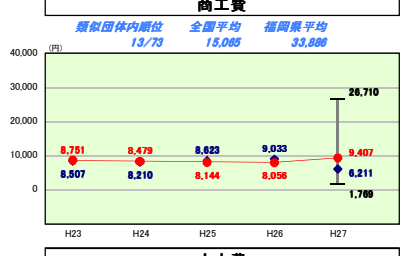
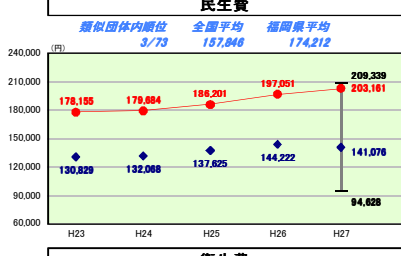
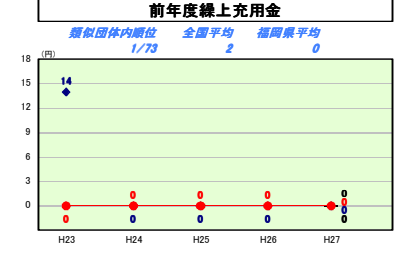
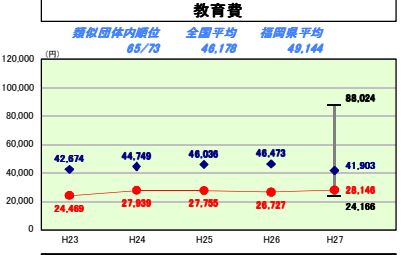
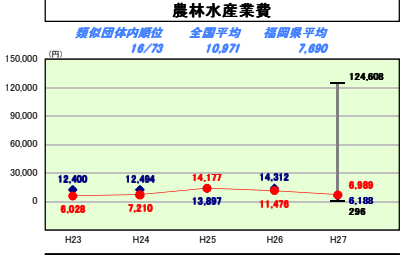
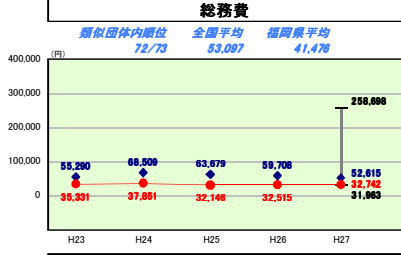
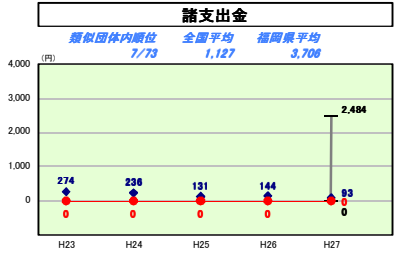
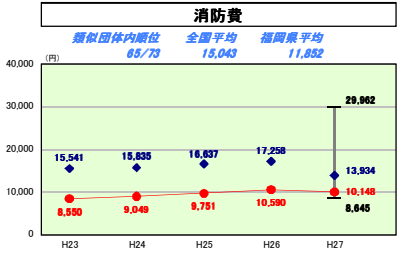
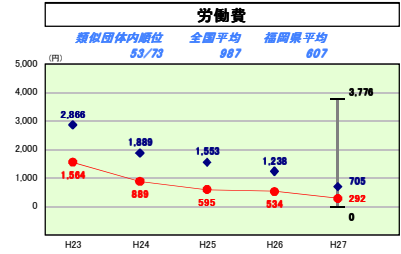
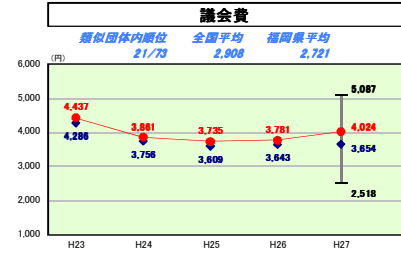
平成27年度

福岡県直方市

人口	57,807	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,253	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6,176.00	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	24,827,445	千円	将来負担比率	66.8	%
歳出総額	24,333,644	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	383,497	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	13,043,549	千円			
地方債残高	21,244,375	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示し



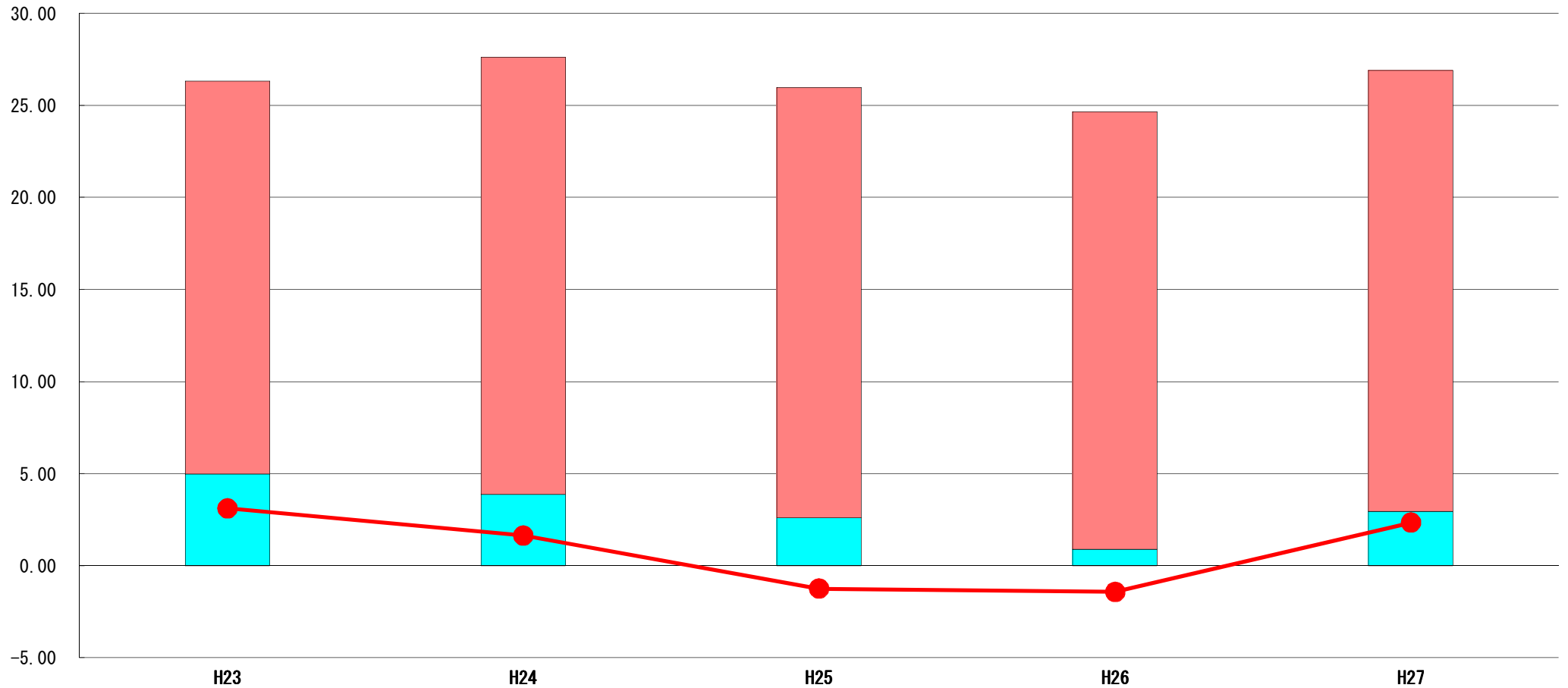
目的別歳出の分析概
目的別の歳出状況を類似団体と比較した場合、住民一人当たりの民生費のコストが類似団体平均のおよそ1.4倍と著しく高額である。また、本市の27年度決算においても決算総額の48.3%と、約半分以上が民生費からの支出となっている。民生費の中では、障がい・高齢者・児童・生活保護に係る扶助費、及び国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各特別会計への繰出金の合計がその95.0%を占めており、ここ数年の伸び率を見て前年比3~5%増のペースで、右肩上がりに上昇している。今後も少子高齢化に伴って増え続ける見込みであり、支出抑制が非常に困難なものとなっている。その結果、教育費や消防費といった、本市としても充実させなければならない経費が類似団体平均値を大きく下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福岡県直方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		21.34	23.74	23.36	23.75	23.96
 実質収支額		4.97	3.86	2.60	0.90	2.94
 実質単年度収支		3.12	1.64	▲ 1.25	▲ 1.42	2.34

分析欄

平成27年度決算において3年振りに実質単年度収支の黒字を達成したが、黒字達成の要因は主に地方消費税交付の増（+4.6億円）であり、逆に地方税は減少傾向（△0.9億円）にあることから、依存財源に頼りきった本市の財政構造が浮き彫りとなっている。

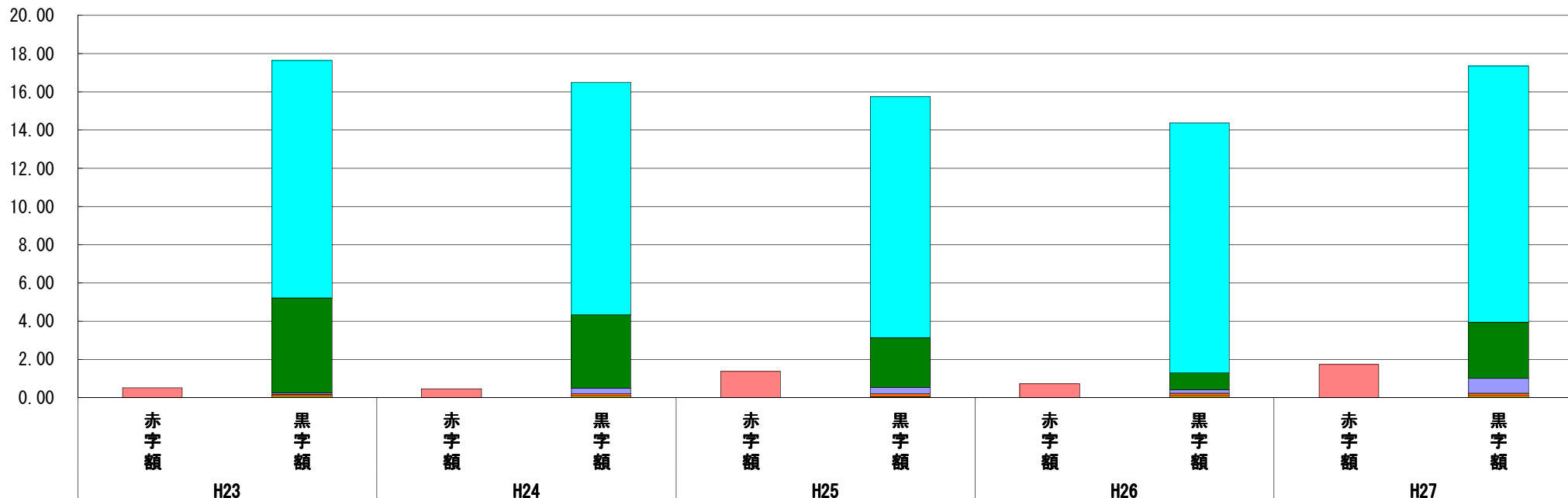
また、財政調整基金の残高が27年度末で31.2億円、全基金の合計でも42.8億円と県内の他市と比較しても少額であり、今後実質収支の赤字が続くような状況が発生した場合は、その赤字を補う余力も限られていることが不安材料である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

福岡県直方市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計	▲ 0.51	▲ 0.47	▲ 1.37	▲ 0.72	▲ 1.74
水道事業会計	12.44	12.17	12.62	13.07	13.42
一般会計	4.96	3.85	2.59	0.89	2.93
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	0.07	0.28	0.35	0.17	0.79
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.15	0.14	0.17	0.17
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	0.06	0.06	0.05	0.07	0.06
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
同和地区住宅資金貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計において、前期高齢者交付金の平成25年度交付分が超過交付となり、その精算で発生した赤字を現在まで解消できずに現在に至っており、今後も赤字が継続するものと思われる。しかし、水道事業が27年度も約17.5億円と、例年15億円を超える剰余額を出しており、国民健康保険特別会計を含む全会計を合わせたところで、水道事業の黒字を超過するほどの赤字が近い将来に発生することはないと見込んでいる。今後も実質赤字比率を算出することのないように、健全な財政の運営に努める。

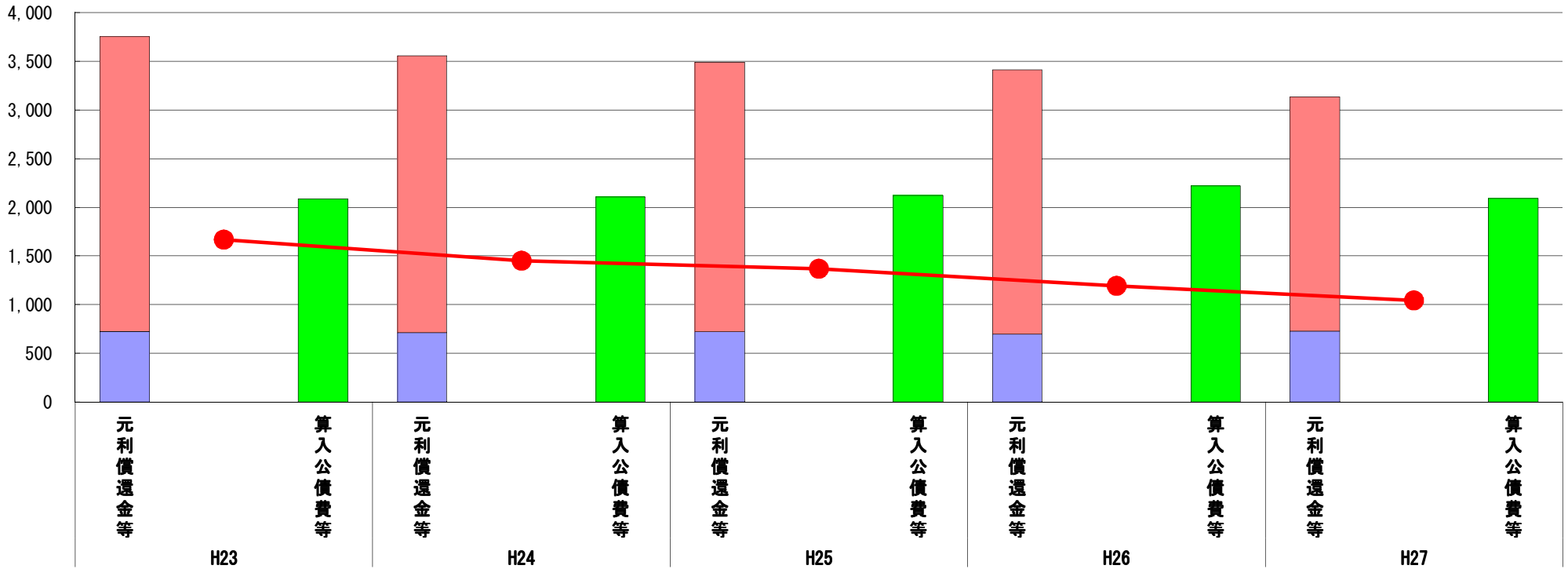
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県直方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,027	2,843	2,772	2,715	2,405
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		723	713	719	698	727
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,085	2,108	2,124	2,220	2,088
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,666	1,449	1,368	1,194	1,045

分析欄

- ・近年、地方債の発行を抑制しながら償還を進めてきた結果、例年の元利償還金が大幅に減となっている。平成11年度発行の一般公共事業債や地域総合整備事業債、あるいは16年度発行の減税補てん債や臨時財政対策債といった多額な償還が前年度で完了した結果、27年度については前年度より約3.1億円の減と、著しく改善している。
- ・地方債の償還額が減額していることに伴い、事業費補正あるいは公債費として地方交付税の基準財政需要額へ算入される額も減となっている。(事業費補正：△1.3億円 公債費：△0.3億円)
- ・公共下水道事業の進捗に伴って下水道事業債に係る例年の償還額が増えていることから、一般会計から地方債償還の財源として繰り入れられる額が前年度より0.2億円増加している。
- ・公営企業会計の償還額の増のほか若干のマイナス要因はあるが、普通会計における償還額が大幅に改善されており、また今後3～4年ほどは改善傾向が続くものと見込まれることから、今後も地方債の発行と償還のバランスを考慮しながら財政運営することによって、継続的な改善が可能である。

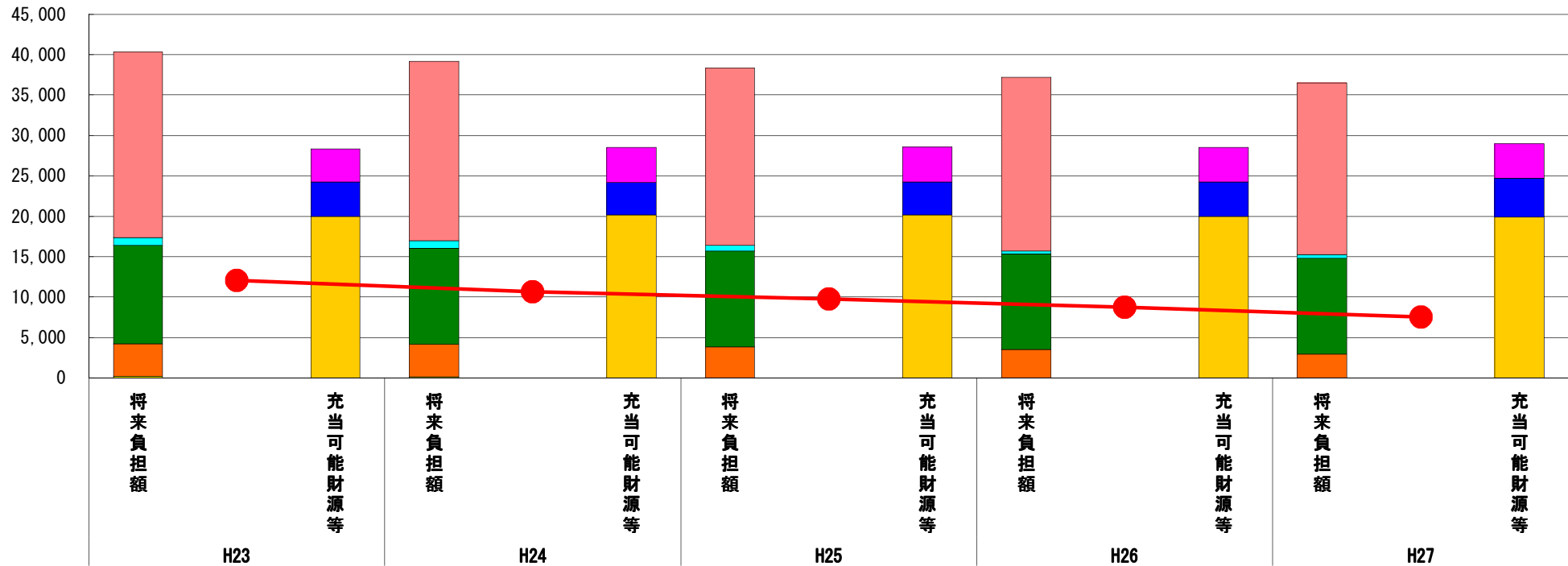
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県直方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,986	22,252	21,932	21,505	21,244
	債務負担行為に基づく支出予定額		959	964	678	441	442
	公営企業債等繰入見込額		12,159	11,852	11,896	11,785	11,894
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,066	4,013	3,815	3,500	2,936
	設立法人等の負債額等負担見込額		169	121	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,062	4,356	4,345	4,227	4,287
	充当可能特定歳入		4,294	4,028	4,053	4,279	4,792
	基準財政需要額算入見込額		19,948	20,136	20,167	19,995	19,900
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,035	10,682	9,757	8,729	7,537

分析欄

- ・普通会計の地方債残高は、前年度と比較して約2.6億円減額になっており、毎年順調に減少している。
- ・職員の退職手当負担見込額については、平成25年度からの退職手当支給率の段階的な調整、及び退職する職員と新規採用職員の入れ替わりによる新陳代謝の効果によって、前年度より約5.6億円の減となっている。
- ・現在、市営住宅を建設していることもあって公営住宅建設事業債の現在高が大幅に増加しているが、公営住宅建設事業債の償還については公営住宅の使用料を特定財源として直接充当できることから、充当可能特定歳入が前年度より約5.1億円増となっている。
- ・公共下水道事業の進捗に伴い下水道事業債の残高が増額になっていることから、公営企業等繰入見込額が前年度より約1.1億円増となっている。
- ・公営企業に係る負担の悪化はあるものの、全体的にはその他のプラス要因で補っており、改善傾向といえる。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県直方市

人口	57,807	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,253	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.76	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	24,827,445	千円	将来負担比率	66.8	%
歳出総額	24,333,644	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	383,487	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	13,043,549	千円			
地方債現在高	21,244,375	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>福岡県平均: 52.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>福岡県平均: 13.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

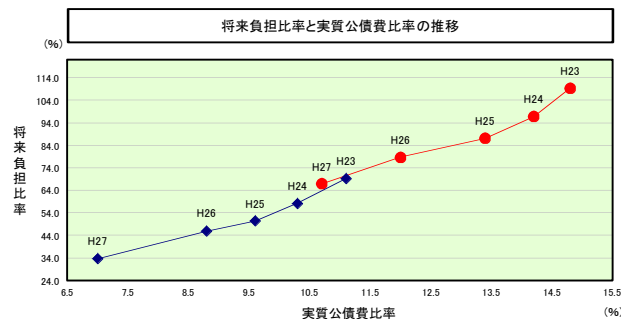
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

(参考)

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

事業費の削減と市債発行の抑制に努めた結果、市債償還金額は近年減額しており、将来負担比率・実質公債費比率ともに改善しているものの、市債残高は212.4億円と依然として高く、近年では特別会計である下水道事業に対する準元利償還金が大なる負担となっている。類似団体との比較においても、将来負担比率・実質公債費比率ともに高い水準にあり、今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債発行の抑制に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	109.2	96.8	87.2	78.7	66.8
	実質公債費比率	14.8	14.2	13.4	12.0	10.7
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県直方市

人口	57,807	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,253	人 (H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	61.76	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	24,827,465	千円	標準負担率	66.6	%
歳出総額	24,333,644	千円	市町村類型	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
実質収支	383,487	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-3	
標準財政規模	13,043,549	千円			
地方債現在高	21,244,375	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県直方市

人口	57,807	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,253	人(H26.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	61.76	km ²	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	24,827,465	千円	借入金比率	66.6	%
歳出総額	24,333,644	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-	
実質収支	383,487	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	13,043,549	千円			
地方債現在高	21,244,375	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄